

第5回札幌市行政評価委員会

会 議 録

日 時: 2026年8月27日(木)午後1時開会
場 所: 札幌市役所本庁舎 9階 会議室(南東側)

1. 開 会

●行政改革推進課長

定刻になりましたので、令和8年度第5回札幌市行政評価委員会を開催いたします。

本日は、お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日の委員会は公開で開催しております。

札幌市行政評価委員会規則によりまして、委員の過半数の出席をもって会議は成立いたしますので、予定どおり、会議を進行させていただきます。

本日の議事は、令和8年度外部評価対象候補事業の論点整理についてでございます。

資料は、委員のお手元に配付しております。

それでは、ここからの進行は、平本委員長、よろしくお願いいたします。

2. 議 事

●平本委員長

皆さん、こんにちは。今日もよろしくお願いいたします。

それでは、早速、議事に入りたいと思います。

お手元の次第にありますように、本日の議事は1点でございます。令和8年度評価対象候補事業の論点整理についてでございます。

前回の委員会で皆様にご議論いただきましたが、合計で八つの事業を選定していただきました。今後、次回、9月の委員会でヒアリング、その後、10月の委員会以降で外部評価の中身についてご議論をいただくわけですが、今日は、それに先立ちまして、前回選定いただきました八つの事業について、ヒアリングのときにどういう質問をすればいいのか、あるいは、どういう論点、課題があるのかを共有いたしまして、次回以降につなげるための場でございます。

今日は、何かの結論を得るということではなく、八つの事業についての論点整理でございます。ただ、その論点整理をする中で、例えば、特段、外部評価の対象にしなくても大丈夫だよねというものが出てきた場合には対象を減らすこともあり得ますし、逆に、これは重要な論点を含んでいるから優先順位を高めようという形で扱うことも可能でございます。

そのようなことで、本日は八つの事業についてのご議論をいただきたいと考えております。

まずは、ここまで、事務局として、何か補足はございませんか。

●行政改革推進課長

ございません。

●平本委員長

それでは、今日は八つの事業につきまして、一つずつ事務局よりご説明をいただきながら、その論点を皆さんと共有した上で整理していきたいと思います。

早速ですが、ナンバー1のサッポロ・シティ・ジャズ事業費についてご説明をいただきたいと思います。

●推進担当係長

それでは、私より、まず最初に、お手元の資料についてご説明させていただきます。

資料1につきましては、評価対象事業8事業の事業概要や直近3か年の予決算、指標を記載したものになっております。

こちらの資料につきましては、議論の中で必要に応じてご覧いただければと思います。

続きまして、資料2の令和8年度外部評価対象事業論点整理表のご説明をさせていただきます。

まず、1ページ目は、1番としまして、前回、第4回委員会にて選定された評価対象候補事業を一覧でお示しております。

続いて、2ページ目に移りまして、評価の視点という項目を入れさせていただいております。

前回の委員会でも触れさせていただきましたが、必要性、有効性、効率性、担い手、公平性、事業水準、指標の妥当性といった視点も参考に評価を実施していただければと考えております。

次の3ページ目から具体的な事業を1項目ずつまとめたものになっております。

資料の構成につきましては、第4回委員会にて委員の皆様からいただいたご意見を要約させていただいたものを上段に記載し、それを基に、中段にて論点・ポイント(たたき台)を簡単にまとめさせていただきました。

こちらの論点・ポイントにつきましては、第4回委員会を終えた段階で記載したものですので、事業概要等をご確認いただいた上でご議論いただく中で厚みが出てくるものと認識しております。

このほか、その下に所管部局へのヒアリング項目という欄を空白で用意しておりますので、本日の委員会のご議論を踏まえて委員会として確認すべき事項などを整理していただければと考えております。

早速、具体的な事業ということで、ナンバー1のサッポロ・シティ・ジャズ事業費からご説明いたします。

第4回委員会の中では、来場客数が増えない状況であることから、事業が有効な手法で実施されているかといったご意見がございました。

それを踏まえ、今後の論点・ポイントとしましては、年間観客数を成果指標としているが、令和6年度の目標値21万1,000人に対し、実績が14万4,962人と目標未達成になっている、事業の効果分析をどのように考えるか、効果を最大限発揮するための事業実施手法は妥当かを挙げております。

事業について補足させていただきますと、令和8年度予算で870万円でございます。うち、840万円がサッポロ・シティ・ジャズ実行委員会への負担金となります。サッポロ・シティ・ジャズにつきましては、夏は、主に芸術の森野外ステージや市内各所における野外ライブを中心として開催しております。冬は、札幌市民交流プラザで実施する国内外のトップミュージシャンによるシアタージャズライブのほか、ジャズ初心者や身体の不自由な方も参加しやすいユニバーサルジャズライブに加え、札幌市図書・情報館での展示等も実施しています。

以上がサッポロ・シティ・ジャズ事業費でございます。

●平本委員長

早速、ナンバー1のサッポロ・シティ・ジャズ事業費につきましてご議論をいただきたいと思います。

今、ご説明いただきましたとおり、資料2の3ページに、論点・ポイントとして、前回議論したこと、それから、その間に事務局でお考えいただいたことが載っております。

何かお気づきの点があれば、どのようなことでも結構ですので、次回、こういうことはぜひ聞きたい、この事業についてはこういう点が問題ではないか、あるいは、逆に、評価できるポイントがあればそれでも結構ですので、ご発言いただきたいと思います。

いかがでしょうか。

●高橋委員

札幌市の負担金は870万円ぐらいということで、この観客数の割にはそこまで多額ではないなという印象はあるのですが、観客を増やすための工夫としてどんなことを行ってきたかを伺いたいと思います。もっとできることがあるのではないかと考えています。

実は、私は、ジャズバーに行ったり、ジャズが結構好きですけども、一回も見に行ったことがないのです。ですから、何で行かないかは自分自身でも分かっているのですが、その辺を工夫してくれたら行くのになという意見は出したいと思います。

●平本委員長

集客のためにどのような努力というか、アクションを起こしているのかをお尋ねしたいということですね。

おっしゃるとおりで、金額としては小さくないのですけれども、840万円の負担で、しかも、事前にお尋ねして調べていただいたら事業単体で見ると純利益が出ているそうです。もちろん、純利益というのは、この840万円を回収できるという意味ではなくて、840万円をもらった中で、ほかにもいろいろ協賛金などを集め、サッポロ・シティ・ジャズの事業単体として見たときには赤字にはなっていないという趣旨です。ですから、少なくとも令和6年度ではこの840万円を超える負担を市がしているわけではないのです。

でも、目標の21万1,000人に対して15万人弱しかお客さんが集まっていないという点は、やはり最大の問題だろうと思います。

ほかに何かお気づきの点があればお願いします。

●内田副委員長

目標値が21万1,000人という結構細かい数字ですが、どういう考えで設定されているのかがよく分かりません。

あとは、事業目的としていろいろと書いていますけれども、観光資源としての魅力の向上が浮いて見えるような感じがしているのですが、これはどういう考えで観光資源と位置づけたのかは聞いてみたいと思います。

●平本委員長

事業期間は通年と書いていますが、コンサートをやるのは時期が限られているのです。

今日、上がってくるときにエレベーターの中に芸術の森でやるジャズセッションのポスターが貼ってあったのですけれども、あれもこの一環と考えてよろしいですか。

●行政改革推進課長

そうですね。ちょうど、今週末の29日、30日の土・日に今年度の芸術の森の野外ステージでのセッションが予定されております。

●平本委員長

夏と冬には単発でやられているということですが、ということは、あれも含まれているということですか。

●行政改革推進課長

そうですね。

●平本委員長

分かりました。

そういうことでやっているということですが、今、内田副委員長がおっしゃったように、札幌市をジャズのまちにしようという構想があるのですか。

●行政改革推進課長

スタートは19年前ですから比較的長くやっているのですけれども、一応、そういうコンセプトでスタートはしているのです。事業目的に書いていますとおり、市民プラス観光資源ということで、内田副委員長がおっしゃるとおり、観光資源は成果指標の分析の数字だけでは分からないので、どういう分析、目標を掲げているかは、次のヒアリングで所管課に聞いていただければいいのかなと思います。

あとは、目標設定も、資料1で、これまでの予定値、実績値の推移を掲げておりますけれども、令和5年度の予定値が15万8,000人で、こちらは現行のアクションプラン期間中の発射台だと思うのですけれども、そこから令和6年度、7年度、8年度で予定

値21万1,000人を掲げておりますが、実績を見ると年々下がっています。目標設定の考え方はまさにどのような効果を上げていくのかとも関連してくるので、ヒアリングの場で確認していくということかと思います。

●平本委員長

ほかに何かお気づきの点はございませんか。

●高崎委員

今の目標設定の話に付随すると思うのですが、事業評価調書を拝見していたら、21万1,000人という目標設定は、過去、広い会場を使っていた時代の平均を基にして設定している、ここ近年はその広い会場全部を使えていない状況が続いているという文章がありましたので、そのところもヒアリングで確認させていただければと考えております。多分、目標の設定自体が現実と離れているので、21万1,000人という数字自体が本当は適していないのではないかと思いますので、そこをヒアリングしたいと思います。

●平本委員長

分かりました。

行政としては、一度大きい数字を掲げて、理由があるにせよ、それをまた小さい数字に縮小しづらいという気持ちもあるのです。目標を下げたら予算も小さくしなければいけないので、目標は目標として掲げておくことになっていると思います。ただ、事業としてはそれでいいのかはまた別の話だと思います。

ほかにございませんか。

●高橋委員

他都市と比較ができたらしほうがいいのではないかと思います。浜松でもジャズライブをやっていて、どんどん増えてきている印象もあるので、日本全国あちこちで増えて過ぎて影響が出ているかもしれないと思うのです。何かどこかすごく集客がうまくいっている地域があるとしたら、そこを参考にしたらいいのではないかと思います。

●平本委員長

事業評価調書の他都市の状況のところに横浜と仙台が例示として挙がっているのですが、おっしゃるとおりで、ほかにもいろいろ増えてきてきている中で、お客さんの奪い合いをしているかどうかは分からないにしても、何か上手に集客できているのであれば、そういったところをベンチマークしてはどうかというご意見ですので、そこら辺も担当にお聞きしましょうか。

●行政改革推進課長

それがまさに観光目的なのかということかという気がします。

恐らく、会場自体は変遷してきていて、委員の皆さんのご記憶にもあるかもしれないのですが、いつか、大通公園にホワイトロックという白いドームを置いてやっていたのです。あのときは中で飲食も提供してまして、多分、目標設定の根拠にはああいう形でやっていたときのものも実績として入っているのではないかと思います。

これまでの変遷も含めて、目標値の設定の仕方を確認しつつ、適正な数値の確認をしても大丈夫かなと思います。

●平本委員長

いずれにしても、実績値を見ると、減少傾向にあるというのは気になる点です。

ほかにはございませんか。

事業評価調書のどのような状態にしたいという欄に、青少年のジャズ演奏者の育成を図るとあるのですが、これはPMFのように何か教育活動やセミナー、ベテランプレーヤーが若手プレーヤーとセッションするということがあるのですか。

●行政改革推進課長

札幌ジュニアジャズスクールという小・中学生を対象にして、芸術の森を拠点に活動し

ているジャズスクールがありまして、そういった活動を通じてジャズに親しむ子どもたちを育成していくという取組を併せてやっているところです。

●平本委員長

分かりました。

ほかにございませんか。

●内田副委員長

入場料を取っているのはどの事業ですか。全てで取っているのですか。

●行政改革推進課長

年度で多少イベントも変わると思うので、その辺も情報を整理して、ヒアリング前に情報提供させていただきたいと思います。

●内田副委員長

人数で割ると200円ぐらいでしょうか。

●行政改革推進課長

恐らく、もう少し……

●内田副委員長

入場料が2,400万円ぐらいで14万人ということなら、ほとんどが無料ですよ。

●平本委員長

多分、21万1,000人、14万何千人という数字のうちの大半は無料で、一部、有名プレイヤーが来て演奏するような有料の機会もあるということでしょうか。

今度、週末に芸術の森であるものは有料でしたか、無料でしたか。矢野顕子さんの名前だけ見てすごいと思ったのですけれども、ちゃんと見ていなかったのです。

●高橋委員

有料だったと思います。

●平本委員長

有料のものもあるということですね。

そこら辺を少しお尋ねしたいと思います。

ほかにございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

今、幾つか論点を出していただきましたように、集客のための努力や目標設定の妥当性、あるいは、事業としては黒字ですが、どのぐらい有料のイベントがあるのか等々を伺って、今後、札幌市がジャズのまちとして定着していく見込みがあるのかどうかなどの見通しをお聞きできればと思います。

それでは、次に、ナンバー2の文化芸術鑑賞促進費です。これは、コンサートにいろいろな世代の人たちをお招きするものです。

では、こちらについてもご説明をお願いいたします。

●推進担当係長

4ページの事業ナンバー2の文化芸術鑑賞促進費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、コロナ禍に開始した事業という観点から、今後も継続していく必要性についてどのように考えるかといったご意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしましては、社会情勢の変化を踏まえ、事業の必要性をどのように考えるか、効果を最大限発揮するための事業の実施手法や事業水準として妥当か、事業の効果分析をどのように考えるかを挙げております。

補足させていただきますと、令和8年度予算で1,100万円の事業費でございまして、低料金コンサートに係る負担金になります。hitaruとKitaraを会場として低料金で気軽に楽しめるコンサートを開催することで、文化芸術鑑賞の裾野を拡大し、幅広い世代の

文化芸術活動への参加割合を上昇させることを目的として実施している事業でございます。

●平本委員長

今ご説明がありましたとおり、コロナ禍に開始した事業という観点の一つ、それから、かつてはKitaraの大ホールでやっていたものを小ホールに縮小したりして少し規模が小さくなっていることもあります。

こちらにつきまして、お気づきの点があれば、ご発言いただきたいと思います。

●高橋委員

新型コロナウイルス感染症の影響で始めたものが今も続いている理由ですが、これは、予算も結構大きいので、今後も続けるのかなというところがあります。

あとは、もしアンケートでこれをきっかけにほかのものも見に行ったというような統計があるのかどうか。このオーケストラ業界は観客が伸び悩んでいて大変なのは分かりますけれども、これが果たして本当に効果があるのか、安いものだけを見に行ってもいい見に行かないということになっているような気がするのです。

●行政改革推進課長

おっしゃるとおり、事業目的が裾野の拡大ですから、入り口としてはこれが後につながっているのかどうかという効果検証をしっかりとっているかですね。

●平本委員長

そこは、やはり目的が裾野の拡大であるならば、その目的がどの程度達成できているかをきちんと検証しておく必要があると思います。もしないとしたら、その検証はやらなければいけないと思いますので、そこら辺をお尋ねしましょう。

高橋委員が冒頭におっしゃったとおりで、コロナ禍がきっかけで始めたものを今も続けていて本当に意味があるのかということは大前提で、これは伺わなければいけないし、評判がよかったから続けているのだということも理由の一つかもしれないのですが、それにしても整理が必要だろうなと思います。

●高橋委員

さっきのサッポロ・シティ・ジャズと比べても市が使っているお金は大きくて、それに比べると、来場者は大分少なく、イベントの数も少ないというところで、やはり費用対効果が悪いのではないかという気がしてしまいます。

●平本委員長

ほかにございませんか。

●内田副委員長

やはり、高橋委員が言われるのと全く一緒ですけれども、これはコロナ禍で減少したのに何で裾野を拡大となるのか、論点をすり替えているように見えるのです。普通に日本語的におかしくないですか。

●平本委員長

確かにそうかもしれませんね。

●内田副委員長

さらに拡大していくような感じだと不思議です。

私は、長い文章が嫌いで、はしょって読むと、そういう感じになるので、何でそういう目的になったのかがやはりおかしいような気がします。

●高橋委員

終了も含めて検討していただけたらと思います。

●平本委員長

ほかにございませんか。

●高崎委員

事前に提供いただいた資料の中で、令和9年度以降はユニバーサルコンサートにシ

フトするという話があるかと思うのですけれども、やはりもともと裾野を拡大してということから、でも、今度は的を絞る動きになることに違和感があります。令和9年度以降、今後は、ユニバーサルコンサートを拡充するのは分かるのですが、この低料金コンサート自体はもうやらないという方針になるという読み取りをして間違いないのでしょうか。

●平本委員長

そうですね。廃止、統合と書いてありますよね。

●高崎委員

そうすると、事業目的と実際にこれから実施することが不整合ではないかという印象を持っております。ユニバーサルコンサート自体はすごく大事なことというか、立派なことで、ぜひ開催してほしいという気持ちは強くあるのですけれども、事業目的とはちょっと整合しないなというところはどう整理したほうがいいのかを聞きたいと思います。

●平本委員長

ユニバーサルコンサートだから結びが共生社会の実現を図るになってはいるのですけれども、それにしても、コロナ禍のときの機会の確保、それから、裾野の拡大、そして、共生社会では、何か広過ぎますね。やはり、目的をある程度明確にしておかないと事業内容がぶれるので、そういう意味では、ここら辺の整理が必要かなと私も思います。

●行政改革推進課長

事務局も参考までに所管課に今後の方向性を分かる範囲で事前に確認したところではありますが、あくまでも令和9年度以降は、予算編成等々もこれからであり、市としての方向性自体は現状で整理されているものではないことを大前提に考えていただければいいかと思います。

行政評価自体は、実際に取り組んだ事業を評価いただくことが一歩目となりますので、今回のヒアリングでも、まずは、最初にお話があったコロナ禍でスタートして、実際の成果や目的がどうか第一になります。恐らく、ヒアリングの中では、今後の方向性として所管課の考えが出てくるかとは思いますが、まずは、これまでの取組自体を評価していただくことを第一に考えていただきたいと思います。

そして、今後の展開を考えるに当たっては、まさに、この行政評価委員会でのご意見を踏まえて、また改めて庁内でも整理していくこととなりますので、一旦は続く前提で捉えていただければいいのかなと思います。

●平本委員長

今、課長からお話がありましてとおりでして、まずは今の事業を評価する、プラスアルファで今後のことについても意見があれば発言することにしたいと思います。

ナンバー2の事業についてはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

それでは、次に、ナンバー3の未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費です。

こちらについてもご説明をお願いいたします。

●推進担当係長

続きまして、5ページ目のナンバー3の未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、現在の財政状況を踏まえると、事業の必要性の検討が必要ではないか、予算額が3億6,800万円と大きい一方、広く薄く小さな事業を実施している、既得権益化していないか懸念があるといったご意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしては、事業の必要性をどのように考えるか、予算額に対して効果的な事業効果が得られているか、事業の効果が広く市民に

分配されているかを挙げております。

補足としましては、令和8年度予算で3億1,400万円の事業となっております。まちづくりセンター所長の裁量で地域活動を支援するまちづくりセンター協働枠や区や地域の特性に応じた地域のまちづくりを活発化させる取組を推進するためのわがまち・地域活性化枠から成るまちづくり活動推進事業として約3億800万円の予算を積んでおります。さらに、地域の将来の活動指針、地域まちづくりビジョンの実現に向けた取組を助成する地域ビジョン推進事業として400万円といった支援メニューを組み合わせ市民自治によるまちづくりの実現を目指す事業となっております。

●平本委員長

ただいま説明をいただいたとおりでして、金額が大きいということもあるので、これにつきまして、ご発言があればいただきたいと思います。

●内田副委員長

私は、今後の論点・ポイントの二つ目で、実際に札幌市民としてどういう恩恵を受けているのかがよく分かっていないので、そこがポイントなのかなと思いました。

事前説明の時にも話題に上げましたけれども、私が住んでいるマンションでは町内会に入れてもらえなくて、マンション自体で町内会をやっています。その町内会を束ねているようなところにお金が行っていろいろやっているみたいですが、私自身は、どういふような効果が私の家庭とマンションの住民にあるかがよく分からないのです。

●平本委員長

少なくとも、内田副委員長のお住まいのマンションでは、このお金が関わっていないということですね。

幅広くというと、広く薄くと聞こえるかもしれませんが、全ての市民に恩恵が行き渡っていない可能性はないのかということかと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

私もこの予算が何に使われているかがさっぱり分からないのです。町内会活動は、基本、ボランティアだと思うのですが、どこにこんなにお金がかかっているのかがとても不思議ですから、そこをお願いします。

●平本委員長

まちづくりセンターの所長の裁量で、地域でやっている事業内容が、よく言えば、地域に合わせている、悪い言い方をすれば、まちづくりセンターの所長の裁量でばらばらにやっていて、しかも、場合によっては、所長によって事業内容が変わるかもしれない状況です。本当に、この事業効果が、どのような状態にしたいのかに結びついていいるかが分からないし、その活動指標とアウトカム指標を見ても、実施事業数と住民主体の事業の割合で本当にいいのかという問題があるのだろーと思います。

よく分からないというのが一番気持ち悪いですね。

●高橋委員

ほかの地域、ほかの政令指定都市とも比較してみたいです。

●行政改革推進課長

ほかの政令指定都市に類似の予算があるかどうか、金額と規模を含めてですね。

●平本委員長

他都市の状況として、予算額には差異があるが、全ての政令指定都市において似たような事業は展開されていると書かれています。

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

センターの所長の裁量である程度配られる仕組みになっていまして、市として、配られた後のお金の使い方を全部チェックするのは多分難しいと思うのですが、例えば、モニ

タリングで何件かピックアップして予算が適切に使われているかを確認するような仕組みは今はどのようなものがあるかを教えていただきたいです。

●平本委員長

それは大事なことです。配っておしまいというのはよろしくないと思います。

●行政改革推進課長

ヒアリングの場でも確認いただければと思うのですけれども、実際に、地域にどういう形で配分しているかによるかと思います。地域を含めた団体への補助金であれば、補助金としての実地調査をしないといけないという補助金統一のルールがあるので、恐らく、区役所で補助金の実地調査をやっていると思います。また、補助金の場合は、補助金の確定後の精算の処理もあるので、基本的に、そういった統一的手続を踏んでいると考えております。

あとは、実際に住民の方もどう使われているかが分からないという点で、情報発信も含めてという意味合いでよろしいですね。

●高崎委員

はい。

●平本委員長

やはり、各区でどんなことをやっているか、具体的な事業内容の一覧表を事前に提供いただいておりますが、区、地域によって、中身が違ふことはいいとしても、一つ一つのイベントや事業が結構小粒であるように思えます。私は西区に住んでいるのですけれども、こんなものをやっていたのか、知らなかったというものが結構あるように思うのです。ですから、そういう点で、お金はかかっているけれども、結局、どこまで本当に市民にとってこれがプラスなのかなと思うのです。

でも、例えば、地域の子どもなどが参加して、子どもたちが楽しい時間を過ごすことができるのなら、それはそれで意義があると思うので、全部が駄目だと思っているわけではありません。ただ、広く薄くまいてしまっているせいで、一個一個が小粒で成果が小さいとすると、もう少し別のお金の使い道があるかもしれないと思ったところです。

ほかにございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

次がナンバー4の若者出会い創出費です。

これは、いろいろとご議論があるかと思うので、ご説明をお願いいたします。

●推進担当係長

6ページのナンバー4の若者出会い創出費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、令和6年度実績において成果が出ていないため、事業の実施方法などを考える意味も含めて評価対象にすべきではないか、行政がこのような事業を実施することに本当に意味があるのかを含めて検討したいといった意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしましては、成果指標である成婚退会数が0件となっており、効果を最大限に発揮するための事業の実施手法は妥当か、札幌市が実施主体として本事業を行う必要性についてどのように考えるかを挙げております。

補足させていただきますと、令和8年度予算で2,200万円でございます。うち、さっぽろ結婚支援センターの運営委託費で1,834万3,000円の予算となっております。それ以外に、システム保守管理等に係る事務費が計上されております。

入会者につきましては、入会登録料として1万5,000円の費用負担があるため、その分、一般財源が軽減されております。

会員専用マッチングシステムを用いたオンライン婚活サービスの提供などを通しまし

て、出会いの機会が増加し、婚姻件数が増加する、または、理想とするライフプランを実現することができる若者が増加することを目指す事業となっております。

●平本委員長

資料1を見ますと、結局、成婚退会の数、令和6年度は予定が5件に対して実績数が0件で1件も成婚しなかったのですが、令和7年度は予定が35件に対して実績数が30件で、現実として成婚退会が発生しており、令和8年度は、さらにその予定を75件に増やしているということです。令和6年度の0件だけを見て議論するのは適切ではないと思うのですけれども、今ご説明いただきました論点で前回は整理いたしました。

これにつきまして、ご意見があればいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

利用したことがないので分からないのですが、きっと、この2年間で1万5,000円という入会登録料は民間に比べたらめっちゃくちゃ格安ですよ。

●高橋委員

民間は成婚手数料が高いです。

●平本委員長

民間は、会費のほかに成婚したらそこでお金を払うのですか。

●高橋委員

そうですね。ですから、すごく安いのは確かかなと思います。

●平本委員長

ここに成婚手数料は入っていないのですよね。

●推進担当係長

ないはずですよ。

●平本委員長

民間は成果報酬があるのですよね。

事業評価調書の他都市との状況の比較を見ると、35都府県1政令市で実施と書いてあって、あまり政令市では行われていないように見えます。それは、多分、政令市は比較的人口が多いところで、地方に比べると都市部のほうがマッチングの可能性が高いから行政がわざわざその事業をやらなくてもいいという判断なのかなと想像するのですけれども、その中で札幌市がこれを行っている特殊事情があったらお聞きしたいと思います。行政がやる意味と関わるかもしれないのですが、例えば、札幌市の男女比は、たしか女性の割合が平均より多いですよ。それで、マッチングがうまくいかないなんてことが仮にあるとするならば、そういう理由で市が介入しているのでしょうか。何か特殊事情があるなら、それは教えてほしいと思います。

何かお気づきの点があればお願いいたします。

●内田副委員長

そもそもの議論になるのかもしれないのですが、やはり、今、ライフスタイルがすごく多様化していて、結婚や子どもはある意味ですごくセンシティブで、公が口を出すことではないという考えが今はすごく浸透しているので、だから、少ないのかなと思ったのです。民間がやって必要な人が行くのはいいのですけれども、行政としてこれやるのは、今の時代、さすがに日本でも厳しいのかなと思うのです。そういう議論が絶対出るかと思うのですが、やはり結婚してという発想で続けていけるのかなと思いました。

●平本委員長

市としての考え方、哲学みたいなものがあるなら、それはそれでいいのかもしれないけれども、時代の流れからすると、行政が関与するにはややセンシティブではないかという趣旨ですね。

これは、子ども未来局がやっている意味は、結婚して子どもをつくってほしいという意味ですか。

●推進担当係長

地方創生や人口減少対策からスタートしていて、結婚したい若者が一定数いる中でなかなか出会いがないというところで、今、子ども未来局に移管されております。

●内田副委員長

事業目的を見てもすごくふわっと書いていて、詳しく書けない時代になってしまったのかなと思いました。

●平本委員長

これは難しいところですね。

●行政改革推進課長

確かに、決算ベースでいくと、一般財源、まさに市税の投入がありますので、その観点はおっしゃるとおりで、市が市税を投入してやる意味は根本的にどうかというところかと思います。

●平本委員長

多分、これぐらいの成婚数だと民業圧迫というほどの数ではないのかもしれないですけども、安い料金で同じサービスを提供することが本当に適切かという観点もありますよね。

事前に事務局を通して民間と今回の事業を比べたときに成婚率に差があるのかというご質問をしたら、民間のベンチマークは特にしていないというお答えが返ってきました。でも、一方で、これは事業者に委託して行っている事業ですから、少なくとも事業者がそれを受託して事業をしているのだったら、当然、他の民間事業者とベンチマークしていなければいけないはずです。そういうようなことをせずに、ただ、一般財源から委託されて事業をやっている事業者側に問題がないのか、事業者がやっている内容を所管部局でチェックしているのかも本当は知りたいのです。単にお金を出して丸投げになっていないといいなという気持ちもありました。

あとは、お気づきの点はありませんか。

●高橋委員

民間と比べると、相当安くて、ハードルも低くて、これはこれで意味がありそうだなと思うのですが、一方で、市がこれをやっているのを全然知られていないと思うのです。私もここで初めて聞いたので、広報はどうしているのかなと思いました。

あとは、例えばインスタグラムなど、やはり若い世代が使うSNSがあります。そういうSNSの広報がうまくいけば、何かもっと増えそうだなという気がしたので、そのあたりで広報の専門家が入っているのかが知りたいと思いました。

●平本委員長

広報体制も含めて丸投げになっていると嫌だなと思います。

あとはいかがでしょうか。

●高崎委員

私もいまいちこの辺の話がよく分からなかったもので、自分の周りにいる20代、30代の子たちに聞いてみたら、私の狭い統計データですが、やはり認知されていませんでした。

そして、結婚支援と結婚がどんと来るとすごく引いてしまうという話をされていました。どうしてと聞くと、やはり結婚したくない若者が本当に増えているのですね。ですから、これは結婚が最終ゴールに掲げられているのはそれはそれでいいと思うのですが、もう少し広く利用してもらいたいのであれば、ネーミングを少し柔らかくというか、何か考える余地もあるのかなという印象を持っています。

●平本委員長

事業名は若者出会い創出ですけども、実際には結婚を望む市民とあって、それが重たいということですね。付き合っているうちに結婚したくなるかもしれないから、まずは最初のところのマッチングにも広げてもいいのではないかとということですね。それは

可能性があるかもしれません。

●高橋委員

すぐ結婚に結びつく人と出会いたいという人もいるので、両方いると思うので、ある意味分けたいと思います。すぐ結婚したい人にとっては、そうでもない人たちがたくさん入ってくるのは迷惑な話でもあるので、ニーズを分けて、どちらでも登録できるようにするといいかないと思います。

●行政改革推進課長

詳しくはヒアリングの場で聞いていただければと思うのですが、ホームページを見る限りでは、入会申込み者数、お見合い成立数、お友だち交際成立数、真剣交際成立数、成婚数としてセンター開設からの実績が出ているので、恐らく、ある程度、段階で支援やフォローをしていると思われます。

●平本委員長

これは、専門のコーディネーターが伴走型の相談・支援を提供していると書いてあります。民間が何をしているかは私はよく知らないのですが、民間もこういうことが当然あるのですよね。

●推進担当係長

あると思います。

●平本委員長

お見合い仲介をするような人がいて、あなたみたいなタイプはこういうふうアプローチしたほうがいいわよと教えてくれるのですよね。

●推進担当係長

何年か前に見に行ったものではそんな感じでした。

●平本委員長

こちら辺は、別に特別ではないのですね。

●高橋委員

でも、民間のほうの手厚いから、それはそれで料金の差はあってもいいかなと思います。民間だと、例えば、髪型や服装のアドバイスもやってくれます。

●平本委員長

補足の備考欄を見ると、コーディネーターの減員、婚活イベントが廃止、出張登録会が減ったりと、ちょっと縮小されています。これは、さっぽろ連携中枢都市圏全般に対象者を広げているけれども、開催場所が市内に限定になっていて縮小はされているが、目標値としては増えていて、これはオンラインでできるものが増えたので、対面型のものがなくなったからこうなっているのか、それとも、事業自体の先行きが少し不透明で迷走しているのか、そこら辺はどういうことなのかがこの資料を拝見して気になりました。

ほかはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

当日までに何かまた気になる点が出てきましたらご質問いただきたいと思います。

次に、ナンバー5のワークトライアル事業費をお願いいたします。

●推進担当係長

7ページのナンバー5のワークトライアル事業費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、予算規模9,600万円に対して、事業参加者が135人であることについて、対象は適正か、また、予算規模が大きい中で、正社員登用された実績が58%程度という事業効果についてどのように考えるかといったご意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしては、参加者数及び正社員登用実績等の効果に対して予算規模は妥当かを挙げております。

補足させていただきますと、令和8年度予算が9,600万円で、内訳は、運営費として7,413万8,000円となっております。それ以外に、参加者への研修中の給付金としまして2,069万8,000円、就職に至った場合の就職準備金として120万円の予算となっております。

本事業は、国の地方における社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金の交付対象となっております、その分、一般財源での負担が軽減されております。新卒未就職者、おおむね55歳以下の求職者及び非正規社員等を対象に座学研修と研修給付金のある職場実習を通じて、札幌圏内企業に正社員または正社員への転換の可能性がある就職を支援することを通して、職業観のかん養を促し、札幌圏内人手不足企業への人材供給を目指す事業となっております。

●平本委員長

これも百三、四十名ということで、金額の割に人数が少ない、本当に妥当でしょうかというのが一番大きな論点かと思いますが、お気づきの点があればご発言ください。

所管課にしてみると、もともと国の事業ですから、どうしても国の縛りがあって、札幌市として本当はこういうことがしたいけれども、国の制約があるからできないということはあるのでしょうか。そんなことはないでしょうか。

●推進担当係長

詳細は確認しないと分からないのですが、おっしゃられたとおり、国の交付金である程度の制約がある可能性はあると思います。

●平本委員長

分かりました。

ほかにございませんか。

●内田副委員長

事業の背景で、氷河期世代ということで、30歳から64歳の方が北海道ではなかなか厳しいと書かれていますが、今、説明された内容ですと、年齢は55歳で切っているのですか。

●推進担当係長

今、対象者としては、おおむね55歳以下です。

●平本委員長

目的が正社員として雇用されることと考えると、定年がある会社とない会社があるにしても、65歳ぐらいまで雇用するとした場合に、64歳の人を1年間だけ正社員として雇用しにくいという事情があって、おおむね55歳で10年ぐらいは正社員でいてもらいたいという趣旨だろうとは想像します。

そもそも、補足資料の備考欄に書かれていて、地域就職氷河期世代支援加速化交付金から社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金に変わって、それで云々ということで、もともとは地域就職氷河期世代支援加速化交付金だったのだけれども、少し間口が広がったということかもしれません。

一方で、令和9年度以降は、少し定員を縮小するとも書かれて 있습니다。予算額も少なくする計画であります。

いかがでしょうか。

●高崎委員

このワークトライアル事業費を拝見していると、基本的には、研修を実施して就職につなげる事業と読み取っていたのですが、就職した先の会社に対して何か、例えば一定程度お金がもらえるという制度ではないのですよね。

●行政改革推進課長

その後はないと思います。あくまで、職場実習が最大21日あるので、その分の給付金自体をこの事業の中で見ているということです。

●高崎委員

今、この事業が始まってからどういう会社に就職したかという実績が知りたいのと、私も事務所をやっていて求人を出すと、この世代の方がこぞって来てくれるのですけれども、正直、私が求めているものとほぼほぼマッチングしないのです。

この研修では、ビジネスマンに必要な一般的なものを研修すると思うのですけれども、ある業種に特化してやるなど、何か差別化みたいなもので特徴があればお聞きしたいと思います。一般的な研修であれば、多分、若い人を採用したいというのが企業のニーズだと思うので、何かそういう意図があって研修の組立てをされているのであれば、お聞きしたいと思います。

●平本委員長

国の制度ですから、できるのか、できないのかは分かりませんが、この辺はお尋ねしてみましよう。

ほかにはいかがでしょうか、

●高橋委員

約70%が正社員になっていて、正直、これは結構高いと思いますので、結構成果が出ていると思います。

一方で、定員が140人ぐらいというのは少ないと思います。多分、毎年、ほぼ満員になっているのだらうなというところで、対象者を増やしても予算があまり変わらないなら難しいだろうとは思いますが、予算が結構かかっているの、この人数はもったいないなとも思います。

ただ、成果が出ているのはいい点かと思いました。

●平本委員長

実績がやや下がってはいるのですが、70%、63%、59%ぐらいの半分以上が正社員として雇用されているのは、確かに成果が出ていると見ていいのだと思います。

●高橋委員

でも、この事業もあまり知られていない気がします。私も全然認識がなかったのです。他都市とも比較したらいいのではないかと思います。

●平本委員長

他都市の状況は、北海道の話だけが書いてありますね。

●推進担当係長

そうですね。

●平本委員長

でも、これは、基本的には国の事業ですから、ほかの都市もきっとやっているだろうということですか。

●推進担当係長

恐らく、交付金にもある程度の幅があったりするので、手法は選べるのかもしれませんが。ヒアリングで確認いただければと思います。

●平本委員長

分かりました。

●高橋委員

例えば、1,000人が就職できますというところがあったら、やはり参考にしたほうがいいと思います。

●平本委員長

ちなみに、定員140人をオーバーしたらどうやってセクションしているのですか。面接や筆記試験をやっているのですか、先着順ですか。

- 推進担当係長
選考があるとホームページには書かれています。
- 平本委員長
書類選考など、選考があるのですね。
最低限だけでも、研修中もお金が出るということですから、ぜひ正社員になりたい、ぜひ就職したいと思っている人にとってはいい機会ですね。
- 行政改革推進課長
もしかしたら、全体のキャパシティの問題もヒアリングで確認だと思うのですが、座学だけではなく職場実習があるので、受け入れる側の事情もあるのかなと思います。一定程度の成果があるならどこまで広げるのか、あとは、実際に募集の状況がまさにニーズかと思うので、その辺を確認しながらになってくると思います。
- 平本委員長
最後にある建設産業活性化推進費と似ていますので、例えば人手不足で求人が多いところに絞って、僕たちの分野でリアリスティック・ジョブ・プレビューという用語がありますけれども、現実的に仕事がどんな具合なのかを見てもらった上でマッチングさせる事業であるほうは、本当は求職と求人のアンバランスを解消するのにはいいと思うのです。せっかく座学プラス実習があるのだから、それを生かすような仕組みになっているといいですね。
ほかにはよろしいでしょうか。
(「なし」と発言する者あり)
- 平本委員長
それでは、ワークトライアル事業費まで終わりました、次は、ナンバー6の就業サポートセンター等事業費についてご説明をお願いいたします。
- 推進担当係長
続きまして、8ページのナンバー6の就業サポートセンター等事業費についてご説明いたします。
第4回委員会の中では、予算額が大きい事業であるが、成果指標等が未達成であることから、評価対象とすべきではないかといったご意見がございました、それを踏まえて、今後の論点・ポイントとしましては、活動指標、成果指標ともに未達成となっており、予算規模に対し、効果を最大限発揮するための事業の実施手法は妥当かを挙げております。
事業についての補足ですけれども、令和8年度予算は1億7,700万円となっておりまして、うち、就業サポートセンター等の運営事業委託費として1億4,393万円となっております。そのほかに、共益費や補修費用に関する費用を計上しております。求職者一人一人が希望する形での就職を実現するため、ハローワークなどと連携し、北区にある就業サポートセンター、北区を除く9区にあるあいワークに設置した窓口において、職業相談、紹介等の求職者向け就労支援サービスを行う事業となっております。
- 平本委員長
それでは、こちらにつきまして、ご意見などはございませんか。
ちなみに、あいワークあるいは就業サポートセンターでの就職率はハローワークより高いというお話でしたよね。
- 推進担当係長
そうですね。
- 平本委員長
ハローワーク以上の成果が上がっているのだそうです。
これも国の事業ですか。
- 推進担当係長

たしか、これは一般財源だけだったと思います。

●行政改革推進課長

国と連携はしております。職業紹介をするためにはハローワークの職員が必要ですから、区役所にあいワークの窓口がありますけれども、その部分でハローワークとも連携してやっている事業です。

●平本委員長

利用者数が年々減少している理由ですよね。これは、やはり重要で、そんなところに行かなくても売り手市場で引き手あまただというのだったら、それはそれでまた結構な話かもしれないのですけれども、やはり利用者数が目標10万人に対して6割ぐらいしか行っていないことが気になる点ではあります。

これも事業評価調書で、どのような状況にしたいかということで成果指標があるのですね。各区で職業相談・紹介のサービスを受けられる体制ですので、就業サポートセンタープラスあいワークの利用者数である程度測れるとして、求職者一人一人が希望する形での就職を実現するというのが就職率で書かれているのですが、これは就職したということは希望したところに就職したとイコールだと捉えているということですよ。でも、実際には、しょうがなくて就職したけれども、希望どおりではないこともあるのかもしれない、そこまで見てあげる必要があるのかは分からないですが、後の満足度は見なくてもいいのか、そこまでやらなくていいのかもしれないけれども、そんなことを思いました。

何かあればご発言ください。

●内田副委員長

これは、ハローワークでは足りない部分があるので、その点を補っているという位置づけで捉えていいのでしょうか。

●行政改革推進課長

札幌市内は、ハローワーク札幌、ハローワーク札幌北、ハローワーク札幌東の3か所だと思うのですけれども、それを北区は札幌サンプラザの中にありますが、各区役所にある窓口で就職のサポート、職業紹介や相談ができる窓口を増やすということです。

たしか、あいワークは段階的に増やしていった経緯があると記憶しているのですけれども、スタートしたのが2009年や2010年で、まさに、2008年のリーマンショックの近辺に国も緊急的な雇用対策を打っており、そんな時代背景から身近なところで雇用対策が必要だということからスタートしているという認識であります。その辺は、事業目的も含めてヒアリングのときに確認いただければいいかと思います。

●内田副委員長

やっている内容はあまり変わらなくて、地理的に近くで相談できるということでしょうか。

●行政改革推進課長

市民の利便性を高めているという理解かと思います。

●平本委員長

事業評価調書の他都市の状況を見ると、そもそも、就業サポートセンターが構造改革特区として始まって一定の評価を受け、それが全国の自治体に広まったとは書いていないけれども、広く実施されているという書き方がされています。国と連携して就業支援をワンストップで行う一体的施設が他都市でも実施されているということですから、ハローワークだけで足りない部分を市が補っているという意味で、重複して無駄があるということではないのかもしれないですね。

●内田副委員長

であればいいなと思ったのですが、やっていることが一緒に、ただ、地理的に近いだ

けだったら、ハローワークを増やせばいいのかなと思ったのです。

●平本委員長

そうですね。

ほかに何かございませんか。

●高橋委員

ハローワークより成績がいい理由の分析が聞きたいです。

●平本委員長

何でハローワークよりいいのですかということですね。

ほかにはいかがでしょうか。

●高崎委員

今、資料を拝見していると、就職したい高齢者の方、求職中の方へのサポートがすごくよく分かったのですが、それを受け入れる企業側へはどのような働きかけをしているのでしょうか。ハローワークに求人登録した会社に案内を入れているのかは分からないですけれども、企業側のサポート体制をヒアリングのときにお聞きしたいと思いました。

●平本委員長

企業に対してどういう関わりを持っているか、サポート体制があるのかですね。

●高崎委員

受け入れるほうを広げないと就職率は高まらないと思うのです。

●平本委員長

単に求人票をもらっているだけではないだろうということですね。

ほかにはいかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

では、ヒアリングのときにいろいろお尋ねしたいと思います。

次は、ナンバー7の電気自動車普及促進費についてご説明ください。

●推進担当係長

次に、9ページのナンバー7の電気自動車普及促進費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、社会情勢等を踏まえた上で本事業を行う必要性をどのように考えるか、成果指標の達成度が低迷といったご意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしましては、予算の執行率及び指標達成度が低迷していることから、電気自動車に係る社会情勢の変化等を踏まえた事業の必要性についてどのように考えるかを挙げております。

補足させていただきますと、令和8年度予算は1,500万円であり、内訳は、EVなどの電気自動車等への補助金として1,107万5,000円の予算となっております。このような事業を通しまして、よりCO₂の排出の少ない次世代自動車への乗換えを促進することで、自動車による環境負荷の少ない社会を確立することが本事業の目的となっているものでございます。

●平本委員長

これは、そもそも電気自動車にもう助成しなくてもいいのではないかと私が言い出したのが発端だったかと思います。

やはり、思ったより成果が上がっていないということが一番気になる点で、それでなぜ未達だったのか、例えば、令和6年度は新車種のリリースが少なかったと書いてあって、そうなのかもしれないですけれども、やはり、寒冷地の札幌市で、補助金があるとはいっても、水素も含め、電気自動車を欲しいと思う人がどれぐらいいるのだろうかと思います。その中であっても、やっていかなければいけないのか。でも、国が2050年

カーボンニュートラルと言っているから、市としてはそれに逆らうわけにもいかないの
でしょうね。

これはいかがでしょうか。

●高橋委員

北海道には向かないと思っています。今、電気自動車を持っている人は大体2台持ち
で、遠出や冬はあまり使わないという乗り方をしていて、それこそ、冬に遠出をしてバッ
テリーが落ちたら北海道では命にかかわりますので、これは合わないなと思っていま
す。これからバッテリーがよほどよくなっていったらいいのかもしれないですけども、
予想以上に走行距離が短いと聞いていて、買った人はいまいちだったと言っているの
で、それを広げようとしているのは、今の段階でどうかなと思っています。

ただ、ホルムズ海峡が閉鎖されてガソリンが今後も安定的に供給されるかどうかとい
う問題はあるので、電気自動車を増やしたいというのは分からないではないけれども、
特に北海道は合わないのではないかと思います。広いし寒いし命にかかわるし、私は
これはあまり推し進めないほうがいいのではないかと、推し進めるにしても時機を見て、
もっと性能がよくなってからのほうがいいのではないかとと思っています。

●平本委員長

これは、国の補助金とは別ですね。

●推進担当係長

はい。

●平本委員長

国は国で電気自動車等に対して、購入時に結構な補助金を払っていて、それとは別
に市でやっているということです。

裏を返すと、両方の助成があるから、より安く電気自動車を買うことができるので、電
気自動車を買う人にとってはインセンティブになっているのだと思います。

●高橋委員

ただ、買った人の100%は、ネガティブキャンペーンをしていこうようになっていく気がし
ています。私も家に太陽光パネルもあるし、電気自動車を検討しようかなと思ったけれ
ども、みんなの話を聞いてやめました。

●平本委員長

事業の背景には、EVは価格が高い、4WDの車種が少ない、冬のバッテリー性能の
低下等の理由により導入が進みにくいことから補助等による支援が必要な状況にある
と書いてあるのだけれども、こういう状況だから無理やり補助して買わせなくていいの
ではないかと思ってしまうというのが率直なところです。

●高橋委員

国に任せておいていいと思います。

●平本委員長

だから、本当にやるなら、インフラの整備を一生懸命やるほうがいいのかもしれませ
ん。でも、インフラの整備をやっても、多分、それは成果としてもよく見えなくて、補助金
をつければ何台買ってくれましたという形だと成果が見えますよね。こういう事業は成
果が見えないと事業になりにくい面もあるので、難しいですね。

でも、担当課に来ていただいて、この事業はやめなさいと言っても、近所の頑固おや
じみたいになってしまうのです。外部評価をするときは、論点をもとに議論するようにし
ていて、執行率が低い、達成指標が低迷している、だから、時期尚早ではないですか、
いや、でも、2050年までにカーボンニュートラルと言っているの、少しでも早くという
ことですよね。

でも、一方で、札幌市の気候変動対策行動計画では、2030年までに市内の台数の
約6割、60万台を次世代自動車にするという目標を掲げています。これは、ハイブリッ

ド自動車も入っていると思いますから、60万台全部を電気自動車にするわけではないと思うのですけれども、これの中の0.1%以下と非常に貢献度が低くて、行動計画を達成するための事業にもなっていないのです。多分、そこが問題かと思います。

それでも、補助金ですから、予算としては1,500万円ぐらいかかっています。

そのようなことをヒアリングで伺うことにしましょうか。

それでよろしいですか。

●高橋委員

この補助金で購入した人のアンケートをもし実施しているのであれば、満足度調査があれば知りたいですし、やっていないのであれば、やったらいいのではないかと思うのです。

●平本委員長

そうですね。

●内田副委員長

寒いと放電が早いですし、あとは、冬は四駆でないといけないけれども、四駆の電気自動車なんてあっという間に電気がなくなるのです。志は高いのですけれども、北海道にはなかなか向かないような気がします。やはり、委員長が言われるとおり、数字があまりよくないと言えるのかなと思います。

●平本委員長

そのあたりをヒアリングのときに少し意見交換できればと思います。

よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

最後のナンバー8の建設産業活性化推進費についてご説明をお願いいたします。

●推進担当係長

最後になります。

10ページのナンバー8の建設産業活性化推進費についてご説明させていただきます。

第4回委員会の中では、成果指標である「建設産業に対して魅力を感じる人の割合」について達成度が低迷しているといったご意見がございました。

それを踏まえまして、今後の論点・ポイントとしましては、効果を最大限発揮するための事業実施手法として妥当かを挙げております。

補足させていただきますと、令和8年度予算は3,800万円となっておりまして、事務費で782万1,000円、協議会の運営費等で66万9,000円でございます。そのほかにも各種助成金で2,018万5,000円、各種見学ツアー運営費で86万1,000円、PR事業で308万3,000円、広報に関する事業で438万1,000円、ICT活用、工事に関する研修費ということで100万円の予算概要となっております。

本事業を通しまして、担い手の確保、育成、働きやすい労働環境の整備、行政全体の生産性の向上を図り、建設産業の持続可能な確保を目指すという事業になっております。

●平本委員長

では、これにつきまして、ご意見、ご発言をいただきたいと思います。

●高橋委員

建設関係の業界からは、人材不足が深刻だという話はどこでも聞くので、重要な事業だろうと思いますが、やはりあまり知られていないと思います。こういう事業をやっていることの広報の課題があるかと思います。

●平本委員長

行政の事業は、ほとんどの場合、広報が十分ではなくて知られていないということが

あると思うので、これはもう特定の事業ではなくて行政全体の課題だと思います。広報体制がどうなっているかについては、ヒアリングでお聞きしたいと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

前に出資団体の関連のインスタグラムで、随分すてきだなと思って見ていたら、民間の専門の人が関わっていると聞いたのです。市のSNSは大体微妙ですから、そこをちゃんとやっていかないと若い人には届かないだろうなと思います。若い人は新聞も読まないし、折り込みチラシもないので、ちゃんと効果的に届くというのは全ての分野で大事だと思います。若者向けのPR方法の見直しは重要だと思います。

●平本委員長

札幌市は、いわゆる縦割りに横串を通すような形で広報チームや広報グループの体制はあるのですか。

●行政改革・DX推進室長

広報課がございます。

●平本委員長

広報課は、今、高橋委員がおっしゃったような意味での市の様々な行政に関する広報を一括しているのですか。

●行政改革・DX推進室長

広報さっぽろ、SNSもそうですし、広報番組として昔ながらのテレビ番組も持っています。

●平本委員長

それでは、多分、時代遅れだとおっしゃりたいのですよね。

●高橋委員

そうですね。やはり、SNS関係をもっと活用したほうがいいのかなと思います。活用はしているのでしょうけれども、若者に届かないのです。

●平本委員長

広報さっぽろも全戸配布していることはすごいことですが、確かに、ある程度の年齢が行った方は毎月読んでいますが、若い人が広報さっぽろを見ているという話はあまり聞かないですね。

各種イベントのブース出展の内容を見ると、小学生以下と保護者が対象のもの、小学生と保護者が対象のもの、小学生を対象にしているもの、中学生一般を対象としているものなど、いろいろあるのですけれども、建設産業に魅力を持ってもらうときに、もちろん、小学生や中学生を対象にするのもいいのだけれども、以前あったICTの従事者を増やすために子どもを対象にプログラミング教室をやるという事業と似ていて、今、本当に深刻な人手不足で現場は困っているから、そこにじかに届くような事業にしていけないといけないのではないかと思います。

例えば、免許、資格の取得に関わる助成で、大型免許を取るというのは、多分、その免許を持っていれば就職できる、就職しやすい、あるいは、企業側の事情で大型特殊免許を取ってくれたらいいのになというものがあって、こういった直接響く話はいいと思うのですけれども、あまりに間接的過ぎるようなものに結構な予算が使われていますよね。これはやめてしまえと言うつもりはないのですけれども、ちゃんと効果が測られるような広報活動をしていただくことが、先ほどの高橋委員のお話と同じことを言っていると思うのですけれども、それが大事かなと思います。

ほかには何かお気づきの点があればご発言ください。

●高崎委員

つまるところの目的は、建設業界の担い手を増やす、雇用を増やすということだとすると、実際に活動に参加した企業の方の成果実績は、例えば就職率が高まったという情

報は取られているのではないかと思いますので、その効果のほどを知りたいと思いました。

●平本委員長

効果はお答えいただきたいと思います。

事業概要の助成金制度を見ていると、先ほど大型免許の助成はよいと申しましたし、今でもそう思います。ただ、それにしても、何となく広く薄く見えて、本当に建設業の魅力や建設業における人手不足の解消にピンポイントにつながるような話であるといいなと思います。女性の作業服等の備品の購入に関する助成が助成メニューの一番上にあって、これで本当に女性の従事者が増えるならいいのだけれども、因果関係がすぐには想像しづらいような話になっています。一方で、インターンシップの受入れ助成は、可能性としてはあり得るのです。細かいことですが、メニューが本当にこれでいいのかは気になります。

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

先ほどのワークトライアルや就業サポートセンターと連携ができているのかが気になります。子どもに興味を持たせるのは、それはそれで現場見学はあってもいいのかなと思います。実際に建設分野に興味がある人の就職を増やすところにもちゃんとつながっているのかが気になったところです。

●平本委員長

事業名が建設産業活性化推進費で、単に人手不足の解消だけではないから、いろいろ入っているのだとお答えになるのだらうとは思いますが、総花的にやるのではなく、今、現場が必要としていることを見極めて、そこにある程度資源を集中するような発想があってもいいのではないかと思います。

ほかにはいかがでしょうか。

●高橋委員

例えば、ホワイトカラーで就職を目指している人たちに対して、今こういうお仕事も現場で不足しているし、結構給料もよくなっているのですよ、こっちの選択肢はどうですかという提示もしていったらいいのではないかと思います。

●平本委員長

ホワイトカラーはAIに代替されそうだけれども、こういう現場の作業、職人みたいなものは最後まで残るのではないかと思います。最近、フィジカルAIが出てきているからだんだん不安になってきていますが、一応、代替されにくいと言われていますね。

●高橋委員

アメリカでは、むしろそっちの給料が随分上がっているという話もあるので、選択肢としてはあると思うので、実際に職を探している人に提示していくこともすごく大事だと思います。

●平本委員長

おっしゃるとおりです。

ほかはどうでしょうか。

一番最後のさっぽろ建設産業活性化推進協議会の参加組織の一覧を見ると、土木、建築、除雪、塗装、管、設備といろいろな事業があって、高野先生がトップにいらっしゃるのがまた面白いですね。

●高橋委員

就職希望者に現場見学してもらったらいいと思うのです。

●平本委員長

そうですね。あっちはあっち、こっちはこっちでばらばらに動いていますが、先ほどのワークトライアルと親和性が高いと私も思うのです。もしかしたら、もうあるのかもしれませんが、国のお金は入らないにしても、建設業でワークトライアルのようなスキームを

入れることを考えていただくほうがいいのかもしれませんが。
あとはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

●平本委員長

一応、八つの事業それぞれの論点整理、ヒアリングでどんなことをお尋ねしたいかも含めて、一通りの議論をいたしました。この事業は要らないよねというものはありませんか。八つともヒアリング対象にすることでよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

●平本委員長

では、そのようにしたいと思います。

次回、9月14日の委員会では、この八つの事業を対象としたヒアリングを行うスケジュールで考えています。

それでは、事務局から次回のスケジュール等も含めた報告事項についてご説明をお願いします。

●行政改革推進課長

ご議論をありがとうございます。

次回の委員会は、今、委員長からもお話がありまして、9月14日(月曜日)13時から所管事業部局へのヒアリングとなります。

本日、ご議論いただきましたとおり、ヒアリングについては、今日の議事を踏まえまして、委員会として質問をする事項を、一旦、事務局で整理させていただきまして、事前に事業所管課にも質問事項を提示した上で、ヒアリング当日に項目を事業所管課から回答いただきます。その後、その回答に基づいて、追加でヒアリングをしていく形で進められればよいと思っております。

まずは、事務局で本日の議論を踏まえて質問事項を整理させていただいて、並行して、事前に委員の皆さんに質問内容をメール等でご確認いただく形で進めていければと思います。

あとは、本日の議論の中でも、指標の考え方や統計的な数字のお話がありまして、確認して事前に提供できるものは提供させていただきたいと思えますし、次回の委員会までに追加で数字等々があれば欲しいというものがあれば、随時、メールでいただければ、事務局から所管課に確認してまいりますので、よろしくお願いいたします。

次回、9月14日ということで、いつもより間が短いのですが、事務局で急ぎ準備を進めて14日のヒアリングにつなげていきたいと思えますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

●平本委員長

冒頭に皆様にお礼を申し上げるのを忘れておりましたが、前回の手交式には、皆様にご参加をいただきまして、ありがとうございました。

出資団体の評価は結構反響があって、メディアなどにも取り上げられて、私も個人的に、ああいうものが大事だよねと、何人かから反響がありました。みんなで行ってよかったと思っております。ありがとうございました。

それでは、次回、9月14日のヒアリングに向けまして、今、ご説明がありまして、この間、事務局で質問の取りまとめをいただきますので、追加あるいは補足があれば、随時、メール等で事務局にご連絡ください。また、データ等こういう数字が欲しいということにつきましても、今、お話がありまして、リクエストいただければ、手に入るものは入手いただけるということでございます。事務局にはお手間をおかけいたしますが、そのような形で次回に望みたいと思えます。

3. 閉 会

- 平本委員長

それでは、令和8年度第5回札幌市行政評価委員会を閉会いたします。
本日は、活発なご議論をいただきまして、どうもありがとうございました。
お疲れさまでした。

以 上